

経営比較分析表（平成29年度決算）

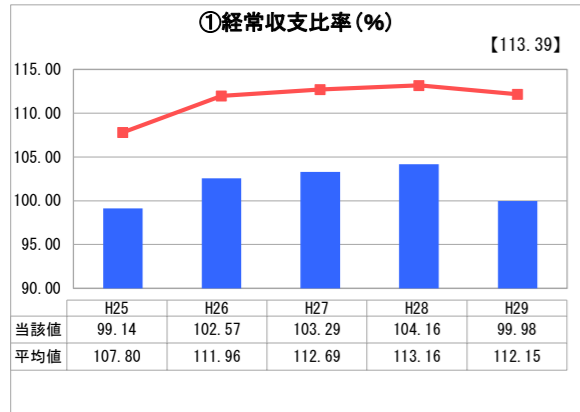
千葉県 三芳水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	70.27	63.28	3,790	

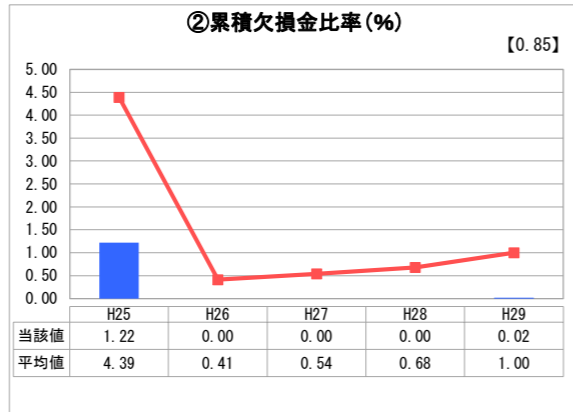
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
54,234	169.81	319.38

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成29年度全国平均

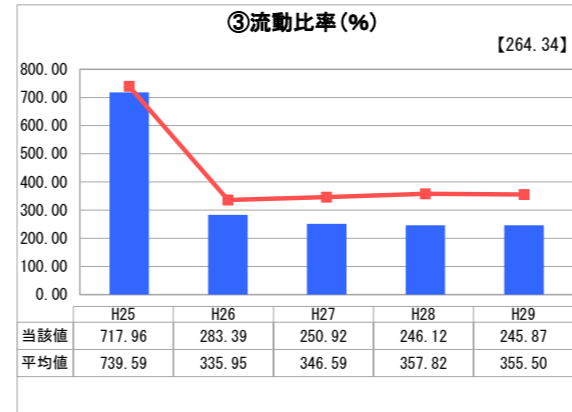
1. 経営の健全性・効率性



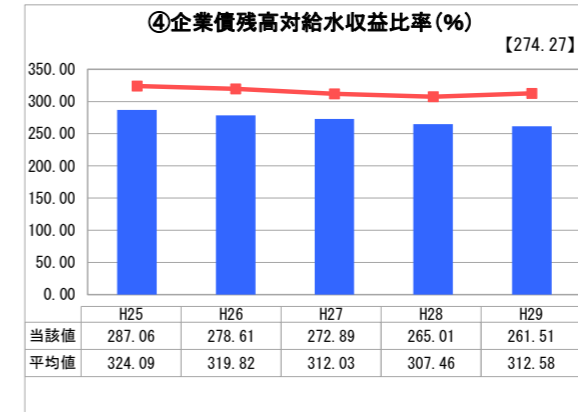
「経常損益」



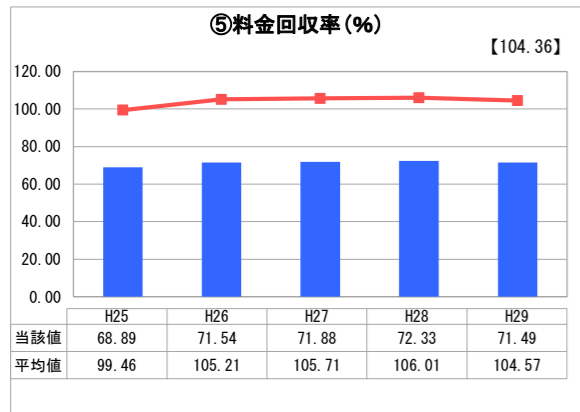
「累積欠損」



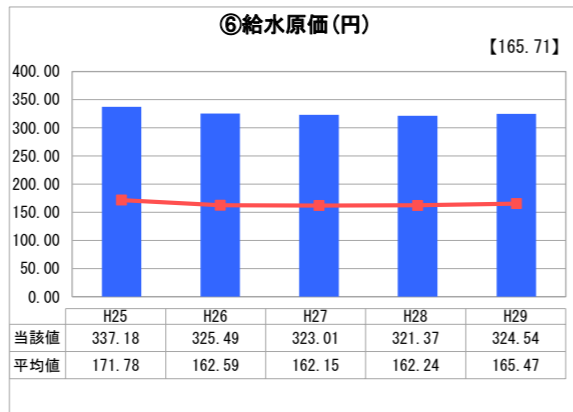
「支払能力」



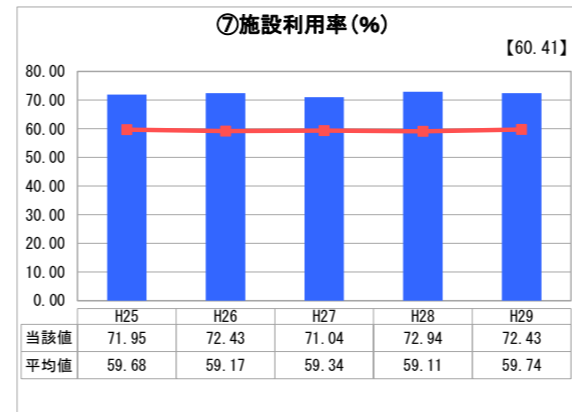
「債務残高」



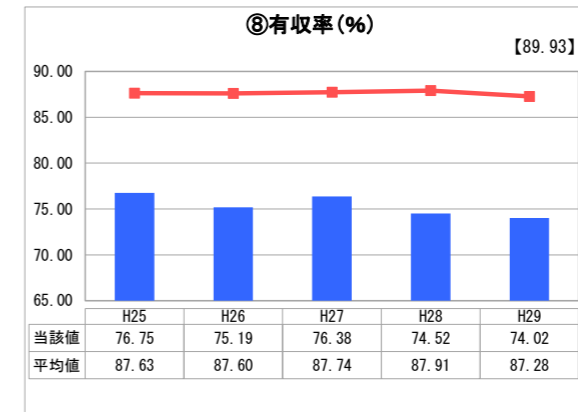
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

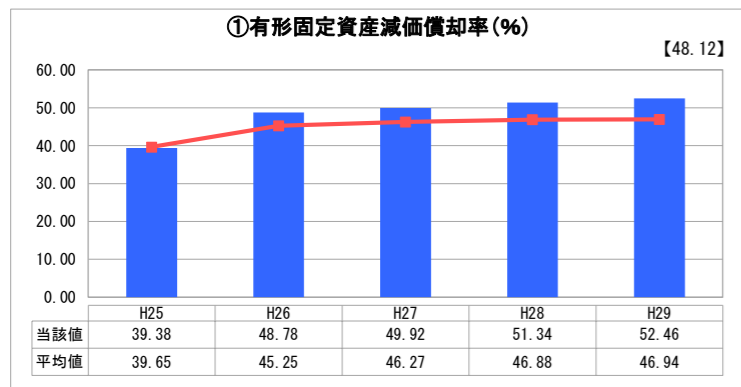


「施設の効率性」

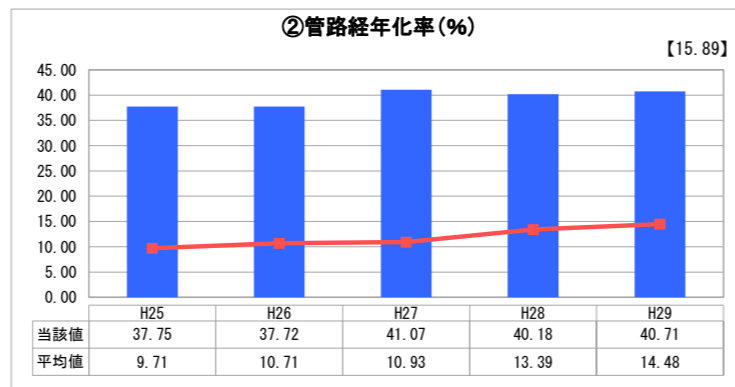


「供給した配水量の効率性」

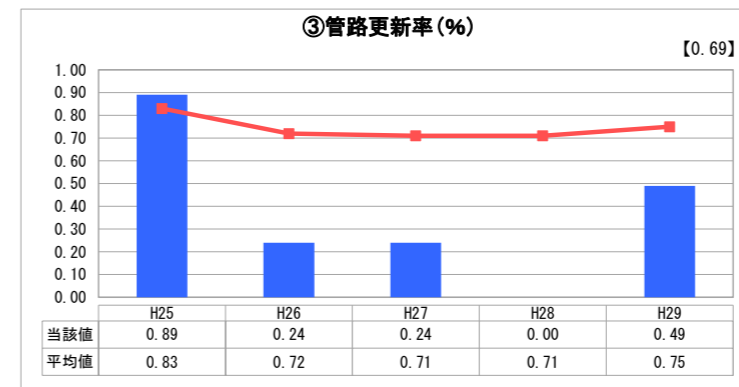
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年率の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、給水人口の減少に伴う給水収益の低下や補助金の削減により、今後も低下の傾向が予想される。

工場の撤退や宿泊施設の廃業等により、給水人口の減少や人口密度の低下が進んでいることから、給水にかかる費用を料金収入で賅うことが出来ず、千葉県水道事業総合対策補助金や市町村補助金といった一般会計からの繰出金に依存せざるを得ない状況にある。このことが、料金回収率の低さの要因となっている。

また、施設利用率は平均値より高いものの、有収率は平均値より低く、漏水等の料金収入につながらない水量が多いことを現している。このことから、当企業団では給水原価を下げるため、潜在漏水量が多いと思われる区域の分析や、漏水が多発している老朽管を優先して更新するなど、有収率向上を目指し施策を実施している。さらに、適切な人員の配置や施設維持費についても見直しを進めているところである。

累積欠損金比率については、平成29年度に純損失が発生したが、平成30年度においては、料金改定により営業収支等が改善する見込みである。ただし、前述したとおり、当企業団の水道事業を取り巻く状況は、決して楽観視できるものではなく、より一層の経常費用削減に努める必要があると考えている。

2. 老朽化の状況について

管路経年率率が、平均値に比べて著しく高いことから、当企業団における管路老朽化の度合は、非常に高いと考えている。また、有形固定資産減価償却率についても平均値と比較して高く、かつ、増加傾向により、管路のみならず、施設等についても老朽化が着実に進行していると捉えている。

これらのことは、有収率向上や施設の強靱化を踏まえて、更新が急務であると認識している。

当企業団としては、漏水の多発する地区や無効水量の多い区域の老朽管等を優先的に更新しつつ、老朽化更新計画の通り、財政・人員等を考慮しながら計画的に進めていく方針である。

全体総括

ここ数年の工場の撤退や宿泊施設の廃業等による産業構造の変化に伴う人口減少により、給水収益は大幅に落ち込んできた。今後も人口減少から給水収益は、さらに通減していくことが予想される。

また、施設の老朽化に伴い、有収率についても低下していくことが考えられる。

そのため、当企業団は、将来にわたって安定的な事業継続をしていくため、中長期的な視野に立った経営の基本計画である、水道事業経営戦略を平成28年度に策定している。経営戦略の通り、経常経費の削減を行いながら、漏水の多発する地区や無効水量の多い区域の老朽管等の更新を前倒して実施するなど、適切な管路更新を継続して行っていく方針である。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。